

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 調 査	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
				45,953 48,147 -4.6%	令 和 6 年 度 調 査	207,60 221 人	令 和 5 年 度 調 査	47,018 47,181 -0.3%	43,256 44,007 -1.7%	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 	08	2341			
歳入の状況 (単位:千円・%)										6,646 30.0 4,689 21.2 10,827 	茨城県	鉾田市	地方交付税種地	1-1	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地 方 交 付 税				5,512,984	21.9	5,512,984	40.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			取 入 総 額	25,148,846	24,604,614		
地 方 税				296,651	1.2	296,651	2.2	旧 産 業 構 造			歳 入 出 差 引	23,848,393	22,925,572		
利 子 割 交 付 金				1,605	0.0	1,605	0.0	低 開 発 地 区			支 出 総 額	1,300,453	1,679,042		
配 当 割 交 付 金				30,574	0.1	30,574	0.2	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	215,776	446,674		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				34,191	0.1	34,191	0.3	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	1,084,677	1,232,368		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-147,691	263,206		
地 方 消 費 税 所 得 割 交 付 金				1,045,040	4.2	1,045,040	7.7	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	101,338	101,727		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				22,951	0.1	22,951	0.2	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				2,077	0.0	2,077	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	490,000	400,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-536,353	-35,067		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				31,188	0.1	31,188	0.2	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金				87,743	0.3	87,743	0.6	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
地 方 特 例 税 交 付 金 等				35,309	0.1	35,309	0.3	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
内 地 方 特 例 交 付 金				28,842	0.1	28,842	0.2	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金				6,467	0.0	6,467	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
地 方 交 付 税				6,815,302	27.1	6,388,223	47.3	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
内 普 通 交 付 税				6,388,223	25.4	6,388,223	47.3	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
特 別 交 付 税				420,186	1.7	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
既 災 復 興 特 別 交 付 税				6,893	0.0	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
(一) 一般財源等				13,915,615	55.3	13,488,556	99.9	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,201	0.0	4,201	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 料				81,118	0.3	96	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
使 用 料				57,989	0.2	6,832	0.1	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
手 数 料				57,835	0.2	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
国 庫 支 出				4,500,080	17.9	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
国 有 地 権 借 付 金				-	-	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
(特 別 区 財 政 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
都 道 府 県 支 出				1,496,088	5.9	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
財 産 附 取 入 金				59,470	0.2	1,556	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
寄 附 金				301,682	1.2	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
繰 上 入 金				1,047,110	4.2	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
繰 上 取 入 金				1,679,042	6.7	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
繰 上 取 入 債 権				465,616	1.9	28	0.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
地 方 債 権 補 償 (特 例 分)				1,483,000	5.9	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 計				87,600	0.3	-	-	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
歳 入				25,148,846	100.0	13,501,249	100.0	旧 産 業 構 造			支 出 差 引	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
区 分								区 分				令 和 5 年 度 (千 円)		令 和 4 年 度 (千 円)	
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		5,557,745	5,409,110
う ち 職 員 給 与 費								総 務 費				基 準 財 政 需 要 額		11,960,691	11,767,519
扶 助 費								総 務 費				標 準 税 収 入 額 等		6,955,941	6,784,182
公 債 借 入 費								総 務 費				標 準 財 政 規 模		13,431,843	13,338,628
内 利 債 還 金								衛 生 費				財 政 指 数		0.45	0.46
一 時 借 入 金 利 子								衛 生 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.1	9.2
(一) 義務的経費等								労 働 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7	14.0
物 件 修 繕 費								農 林 水 産 業 費				判 断 率		-	-
維 持 補 修 費								商 工 業 費				実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								土 木 費				断 全 比 率		9.9	9.1
繰 上 取 入 債 権								消 防 費				実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)		-	-
繰 上 取 入 債 権								消 防 費				率 化		-	-
積 立 金								消 防 費				積 立 金 高		4,074,155	4,462,816
前 年 度 繰 上 充 用 金								消 防 費				積 立 金 高		1,582,367	1,523,090
投 資 的 経 費								消 防 費				積 立 金 高		10,422,952	10,257,968
う ち 人 員 費								消 防 費				積 立 金 高		21,430,172	22,317,323
普 通 建 設 事 業 費								消 防 費				積 立 金 高		-	-
う ち 補 助 費								消 防 費				積 立 金 高		-	-
う ち 単 独 費								消 防 費				積 立 金 高		-	-
災 害 復 旧 事 業 費								消 防 費				積 立 金 高		-	-
失 業 対 策 事 業 費								消 防 費				積 立 金 高		-	-
歳 出 合 計								消 防 費				積 立 金 高		23,848,393	22,317,323
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計								消 防 費				積 立 金 高		1,438,580	1,267,765
経 常 収 支 比 率								消 防 費				積 立 金 高		98.3	97.4
92.9% (93.5%)								消 防 費				積 立 金 高		98.2	97.4
(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)								消 防 費				積 立 金 高		98.4	97.7
歳 入 一 般 財 源 等								消 防 費				積 立 金 高		98.2	97.4
17,761,352 千円								消 防 費				積 立 金 高		98.1	96.9
出 入 差 引								消 防 費				積 立 金 高		98.2	97.6
1,600,968 千円								消 防 費				積 立 金 高		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)